

介護・仕事両立 早めに準備を

退職食い止めへ

企業に社員支援の動き

どこについて解説。高齢の親が遠方にいるという40代の女性社員は「不安は尽きないが、受講してやるべきことがわかった。今から準備したい」と話した。

エッジ社では昨年の調査で約6割の社員が「今後5年間に親などを介護する可能性がある」と回答。だが全回答者の半数が「介護と仕事を両立する方法がわからない」と答えた。これを受け、同社は定期的なセミナーやガイドブックの改訂で社員に情報を提供。介護のために会社から遠い地域へ転居した社員に新幹線通勤を認めるなどの制度もある。総務部の高橋裕恵さんは「優秀な人材の離職を防ぎたい」と語る。

総務省の2022年の就業構造基本調査によると、介護をし

「TOPPANエッジ」で開かれた仕事と介護の両立セミナー。講師の継枝さん（中央）には参加者から様々な悩みや質問が寄せられた（2月、東京都内で）



育児・介護休業法 介護される家族1人につき通算93日まで、3回まで分割して介護休業が取得でき、賃金の67%が雇用保険から支給されるなど、働きながら介護や育児をする人の両立を支援する。4月施行の改正法では、40歳前後の従業員に対して自社の介護休業制度を個別周知するなど、雇用環境の整備が企業に義務づけられた。

ながら働く人は365万人。17～22年に約18万人も増加した。介護・看護を理由とする直近1年間の離職者は約11万人で、17年調査と比べて約1万人増えている。

独立行政法人労働政策研究・研修機構の副統括研究員、池田心豪さんは「親の介護が必要になる社員の多くは40～50代で職場の中核的存在だ。持続的に介護と両立できる働き方について、企業は社員とともに考えて、取り組む必要がある」と話す。

こうした働き手を支えるため、国は育児・介護休業法で仕組みを整備。独自の支援制度を設ける企業も出てきた。

東京海上日動火災保険（東京）は、午前5時から午後10時の範囲で就業時間を15分刻みで変更でき、休憩も自由に挟める制度があり、家族を施設へ送迎する社員らが活用している。大成建設（同）は社員がケアマネジャーと打ち合わせの際に自分の働き方などを的確に伝えられる記入シートを用意した。親に関するデータから介護の切迫度などがわかるシステムを利用するのはハウス食品グループ（同）。

結果を基に、上司らと面談することもできる。パソナライフケアの継枝さんは「介護休業は自ら介護するためだけでなく、介護の長期的な方針を決めて体制を整える準備に使うほしい」と助言する。そのためには介護が始まる前から、法律や制度について理解を深めておくことが大切だ。「企業も働く人へ積極的に情報提供することが望ましい」と話す。

親など高齢者が元気づちから、どんな介護を受けてどのよう

「介護は決して一人で抱え込まないでください」

TOPPANエッジ（東京）が2月に開いたセミナーで、講師を務めるパソナライフケアのシニアマネジャー、継枝綾子さんが訴えた。参加者は現在介護中の人のほか、将来に不安を抱える人も多く、セミナーでは介護と仕事を両立する支援制度な

ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場づくりに関する記事は、読売新聞オンラインの「女性と仕事」のページでも読むことができます。QRコードから、どうぞご覧ください。

